

不祥事でお蔵入り映画 上映

監督や俳優らが引き起こしたとされる不祥事により、映画やテレビ番組などの上映・放送が中止されるケースが相次いでいる。こうした中、北海道で3月に開催される映画祭で、同種の理由で「お蔵入り」となった作品を上映することが公表され、国内外で波紋を広げている。主催者側は「問題を提起したい」と説明。「作品に罪はない」のか、議論が過熱している。（大渡美咲）

来月開幕 ゆうばり映画祭

この作品は、北海道夕張市で3月7日から開催される「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭（ゆうばり映画祭）」のオープニング作品「人間、空間、時間、そして人間（仮題）」だ。監督を務めた韓国のキム・ギドク監督（58）は写真家として知られる。2012年に「嘆きのピエタ」で、ベネチア国際映画祭金獅子賞を獲得。国際的評価も高かったが、2年前に演技指導の名目で平手打ちしたとして出演女優に告訴された。



キム・ギドク監督（58）は写真家として知られる。2012年に「嘆きのピエタ」で、ベネチア国際映画祭金獅子賞を獲得。国際的評価も高かったが、2年前に演技指導の名目で平手打ちしたとして出演女優に告訴された。

この作品は、北海道夕張市で3月7日から開催される「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭（ゆうばり映画祭）」のオープニング作品「人間、空間、時間、そして人間（仮題）」だ。監督を務めた韓国のキム・ギドク監督（58）は写真家として知られる。2012年に「嘆きのピエタ」で、ベネチア国際映画祭金獅子賞を獲得。国際的評価も高かったが、2年前に演技指導の名目で平手打ちしたとして出演女優に告訴された。

キム氏はこの件で罰金刑を受けたほか、別の出演女優への性的暴行問題も浮上。作品は上映が見送ら

感が浮上。次の作品の制作が中断された。こうした事件や不祥事の影響で映画、テレビ、CMなどがお蔵入りになると、多額の違約金が発生する。NHKは未成年の女性との飲酒・淫行騒動があった俳優、小出恵介さん(35)の主演ドラマが放送中止となった際に、所属事務所に対し損害賠償を求め、事務所側が応じている。

エンタメ業界に詳しい小杉俊介弁護士は「制作現場という特殊な権力構造の中で起きた問題は司法の場では立証しにくい部分もあるが、過去には見過ごされてきた被害に、まずは耳を傾けるべき」と指摘。その上で「このタイミングでの上映は、やや慎重さを欠く印象を受ける」とする見方を示した。

「作品に罪ない」主催者が問題提起…批判も

発覚時期	名前(敬称・呼称略)	問題行為の内容	取られた措置
2017年6月	俳優 小出恵介	未成年の女性との飲酒と淫行が発覚	ドラマと映画の放送、上映中止
17年8月 18年3月	映画監督 キム・ギドク	女優3人が暴行、性被害を告発	韓国で「人間、空間、時間、そして人間(仮題)」が公開中止
18年4月	タレント 山口達也	女子高校生にわいせつ行為をしたとして強制わいせつ容疑で書類送検	情報番組の放送中止 所属事務所が契約解除
18年5月 (発表された時期)	映画監督 ロマン・ポランスキー	1977年に少女淫行事件で有罪判決を受け、78年、保釈中に国外逃亡	米映画芸術科学アカデミーは会員資格を剥奪し、アカデミーから追放
18年	映画監督 ウディ・アレン	養女が7歳のころに性的暴行を受けたと告白	19年公開予定だった新作映画が公開中止に
19年1月	映画監督 ブライアン・シンガー	複数の未成年者へのセクハラ疑惑があると米誌が報道	映画「ボヘミアン・ラプソディ」の公開は継続(監督は解雇)、次回作の制作が中断、英アカデミー賞は「ボヘミアン・ラプソディ」のノミネートで名前を外す
19年2月	俳優 新井浩文	強制性交罪で起訴	映画「台風家族」公開延期 映画「善悪の肩」公開中止 ドラマなど10番組以上が配信停止
19年2月	R&B歌手 R・ケリー	未成年者を含む4人の女性に性的暴行したとして起訴	レディー・ガガがデュエット曲を音楽配信サービスから削除

問題行為が発覚した主な芸能関係者

ちばさんは平成17年、美術学部でマンガ専攻が設立された当初から、大学側の招きで教授を務めている。大学以上のレベル、教え子の中

統計不正

毎月勤労統計不正問題をめぐる厚生労働省の特別監察委員会の再調査追加報告書要旨は次の通り。

【虚偽説明】
平成27年6・9月、厚労省で有識者による「毎月勤労統計の改善に関する検討会」を開催。当時の雇用・賃金福祉統計課長Dと担当補佐は、東京都で不正な抽出調査をしている認識がありながら全数調査であると回答、事実と異なる説明をしたと認められる。9月の中間の整理(案)にも全数調査と記載された。こうした説明をした理由は「抽出調査は一部の産業のみで行っていた。対外的に公表されている調査方法を説明すべきだ」という認識だった。隠そうとの意図を持って対応したとまでは認められないが、正確な情報を前提として有識者が統計調査方法を検討する場で誤った事実を伝えたことは非難されるべきだ。